

予算特別委員会等での審査

総務費

平成23年度一般会計および4特別会計予算案は、予算特別委員会等で審査されました。また、一般会計暫定予算案は3月30日の臨時会で審議されました。3面から5面を通し、歳出での主な内容をお知らせします。

行政評価

質問 23年度は政策、施策全般にわたって事務事業相互間の優先順位を定め、外部評価委員会に検証を求めるとのことだが、順位付けの基準は。

答弁 国・都の制度により、各自自治体に均一に提供されているサービスについては優先順位を高く、そのような制度に上乗せ、横出ししている事業、市単独で運営している事業を低位に置く。

質問 新たに第三者評価機関として、専門家、市民委員で構成する外部評価委員会を導入する目的は。

答弁 第1段階として、庁内において事務事業の今後の方向性を取りまとめた上で、外部評価委員会から全体の考え方について検証および提言を頂き、24年度の予算編成につなげていきたい。その後、今後の税収や人口構造の変化に伴う施策のあり方、行政サービスのソフト・ハード両面にわたっての検討などについても議論を深めてもらいたいと

考えている。

質問 外部評価委員会は公開するのか。

答弁 委員会で諮らなければならぬが、公開を前提に設ける考えている。

徴税対策

質問 預金口座に給与や子ども手当が振り込まれ、すぐに差し押さえになっているケースもあると聞く。

各々の生活実態をよく聞き、生活費が全くなくなる、あるいは子どもの権利が阻害されるのではないように望むが、見解は。

市長 税の差し押さえについては制度にのっとり行うのが自治体の共通ルールであると認識している。個々の状況、財産の調査等も踏まえながら丁寧な対応を心掛けていきたい。

質問 シルバー人材センターに委託している電話催告について、個人情報取り扱いはどうしているのか。

答弁 委託しているのは納付確認のお知らせを行う業務である。納税額等の催告

防災対策

対象者のプライバシーに関する部分は伏せてあるため、詳細な個人情報が出ることはないと考えている。

質問 防災無線について、①地域によって聞こえにくいという指摘があるが、②流す情報の基準をどう考えているのか、③放送についての他市の状況は。

答弁 ①設置から約25年が経過し、機器も古くなり、また、市内の住宅環境も変わってきている。できるだけ聞き取りやすい放送となるよう努めたい。②人命に関わる緊急性のあるものを放送する、というのが基本的な考えである。③放送するかどうかの判断基準は市によってさまざまである。

質問 周辺の避難場所も含めた防災マップについて、①作成枚数はどのくらいか、②市民への配布方法は。

答弁 ①22年度は4千枚作成し、23年度はハザードマップを加えたものを1万枚作成する予定。②市民課、生活文化課、防災防犯課の窓口で配布している。

東日本大震災

質問 放射能に対する不安が高まっている。放射能測定器を購入する考えは。

答弁 当面は困難であるが、今後の課題としてい

質問 3月13日に計画停電が発表されて、翌日の14日から16日までの問い合わせ件数は。

答弁 14日が約500件、15日が約600件、16日が約700件である。

質問 今回の震災に対し、現地支援に職員派遣を考えているか。

答弁 災害対策本部を立ち上げて対応をしているところであるが、まず足元をしっかりとさせるのが一番と考えている。

質問 議員報酬、市長をはじめとする理事者および職員の給料を削減し、災害に備えるための予備費を生み出し、予算を組み替える考えは。

市長 現段階で予算を組み替えることは非常に困難であるが、今回の震災のような緊急事態に対して、柔軟な対応の必要性も認識している。今後、別個に検討していきたい。



東日本大震災の被災地支援のため
ごみ収集車と職員が派遣されました。＝4月17日

予算案に対する各会派の意見表明・予算討論(要旨)

上記(3面～5面)のような予算特別委員会の審査を経て、3月28日の本会議で各会派の賛否討論・意見表明が行われました。
賛否結果は8面をご覧ください。

自民クラブ

将来を見据えた 行革を！

3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々に心からお見舞い申し上げます。お亡くなりになられた方のご冥福を心よりお祈り申し上げます。一日も早い復旧をお祈りいたします。

23年度予算は、馬場市長就任から一年経過し、二年目を迎え、当市の厳しい財政状況を踏まえた上で提出された予算である。

市長の施政方針が予算に備えるための予備費を生み出し、予算を組み替える考えは。

質問 議員報酬、市長をはじめとする理事者および職員の給料を削減し、災害に備えるための予備費を生み出し、予算を組み替える考えは。

市長 現段階で予算を組み替えることは非常に困難であるが、今回の震災のような緊急事態に対して、柔軟な対応の必要性も認識している。今後、別個に検討していきたい。

案では不明確である。

昨年実施された事務事業見直しのための仕分けをなぜ新年度では廃止するのか。市長の任期である4年を超えた5力年の数値目標をなぜ行財政改革アクションプランで掲げるのか。

施政方針はその年度で何をやるのかであり、結果を翌年度の予算に反映させるものである。

取り組んできたとする改革・改善の効果を示し、自主財源の確保や人件費削減などの財政効果を各年度に反映させるべき。

企業等誘導の検討をコンサルタントへ丸投げせず、当市の状況を踏まえた市長の判断・決断を入れるべき。施設使用料や保育料等の

公明党

計画なき市政運営は 破綻の道へ！

議員時代は行財政改革のほとんどに反対をしていた馬場市長が、これまで述べてきたことを態度転換し、前市長の市政の表面だけを継承している。

東久留米市の財政状況は前市長が財政危機宣言を出した時より、リーマンショック等の影響によりさらに厳しい状況である。

22年度施政方針で掲げた改革の7つの道標は23年度予算にほとんど反映されていない。財政状況についてタウンミーティングで市民と十分な対話もなされてい

ない。

この一年間、馬場市長は財政の危機的状況を打開するための施策は行わなかった。このことは、今後の東久留米市の財政に大きく影響することは間違いない。何ら策を講じてきていないが故に、財政調整基金や公有財産の売却を経常経費に使わざるを得なかった。

これは「財政身の丈」から逸脱した行為であり、市を破滅へと向かわせる危険な行為である。

予算特別委員会において市長が提出した一般会計予算案は賛成5、反対13で否決された。この結果は馬場市長への不信任と等しい結果であることは明確である。市長は東久留米市の厳し

受益者負担を公平・公正の視点からの見直しを求め、遊休財産は売却せず、市民のために生かし市民サービスへの活用を求める。

当市独自の特色を生かした地域産業の活性化、都市計画道路、市道整備における国や都の補助制度の活用を求める。

地域の防災力の強化に対する市長の具体的な考えや方針を明らかにすべき。

市長が選挙公約に掲げたコミュニケーションバス等の交通システムの充実に関し、予算計上がされていないが、公約に掲げたものは、実現に向けて進むことが市長の責務である。

23年度の予算は、旧保健福祉センターの売却益と財

い財政状況を認識し、財政非常事態宣言を出し、財政目標を立てるべき。

昨年度の施政方針で実施を表明した、市民参加の事務事業仕分けをなぜ廃止するのか。市民参加は一体どこへ行ってしまったのか。

保育のあり方検討会に対する市長の方針が全く見えない。民営化の是非を問うものではないとしながら、一方で民営化も一つの選択肢としている。検討会の目的を明らかにすべきである。南沢の大型商業施設の誘致のためにコンサルタントを導入することに反対をしてきた市長が、上の原に企業誘導を図るため、コンサルタントを導入するのはなぜか。

東久留米市第4次行財政改革基本方針、行財政改革アクションプランの中身は具体的な目標値、削減額が明記されていないものが多く、とてもアクションプランとはいえない。

定員管理計画についてはこれまでの定員適正化計画との違いが不明確である。馬場市長の顔である今回の予算は、財政調整基金と財産収入を経常経費に充てるといふ、財政規律を無視した予算である。以上のことから一般会計予算案に反対する。

特別会計予算案については意見を付すことなく賛成する。